

「宇野理論を現代にどう活かすか」Newsletter

(第2期第31号-通巻第42号)

発行：2025年1月4日

関根友彦追悼特集号2

パート1 「広義の経済学・脱資本主義過程論」関係(1)

半田正樹

(東北学院大学名誉教授 handa@mail.tohoku-gakuin.ac.jp)

「関根「広義の経済学」の射程－玉野井説との比較を軸に」

『宇野理論を現代にどう活かすか Working Paper Series』

2-31-1

http://www.unotheory.org/news_II_31

「宇野理論を現代にどう活かすか」Newsletter

事務局：東京都練馬区豊玉上 1-26-1 武蔵大学 横川信治

E-mail: contact@unotheory.org

ホームページ <http://www.unotheory.org>

関根「広義の経済学」の射程—玉野井説との比較を軸に

半田 正樹 handa@mail.tohoku-gakuin.ac.jp

広義の経済学は単に狭義の経済学の外延的拡張であってはならない。我々が意識するかどうかは別として、狭義の経済学は資本を主格（語り手）とするものであって、「我々の」経済学ではない。これに対し広義の経済学は我々の経済学である。（関根友彦『経済学の方向転換』185頁）

はじめに

「広義の経済学」は、いまもなお聞きなれない用語というべきかもしれない。F. エンゲルスが、このタームを使用していたことを知るものもさほど多くはおるまい。もちろん F. エンゲルスの場合、資本制生産の発生と発達に限られる経済学と区別される経済学、すなわち資本制以前の人間社会を扱う経済学、それが「広義の経済学」であった¹。

これに対して、いまわたしたちがまず注目するのは、20 世紀の第 3 四半世紀に玉野井芳郎が宣揚した「広義の経済学」である。それは、第二次大戦後、日本においても科学技術の万能視が進み、技術の開発・発達が経済成長をもたらすとみなされた一方で、1960 年代において環境汚染の淵源となりつつ、資源・エネルギー問題の引き金となったことが大きくかかわっていた。玉野井は、現代工業文明、とりわけ石油技術・重化学技術に起因する環境汚染²が、市場経済によって制御し得るものではなく、いわば市場経済を超える原理を視野に入れることによってはじめて、その解決への展望がひらけるとする考えを唱えた。それが「広義の経済学」であった。

このような玉野井の「広義の経済学」に対して、第一次世界大戦をもって資本主義は終焉し、以後「脱資本主義過程」に入ったとの認識を示していた関根友彦³は、玉野井説をいわゆる社会主義論として読み替えながら、とりわけ市場原理の止揚を射程にとらえるべく議論を掘り下げ、いわば関根版「広義の経済学」を提起した⁴。

¹『反デューリング論 I』マルクス・エンゲルス選集第 11 巻、岡崎次郎訳、1956、新潮社、141 頁。

² 生分解性がほとんどない（生物学的に分解不能である）プラスチック、合成ゴム、合成繊維、合成洗剤など高分子製品や毒性が不変の重金属などによる環境汚染の問題である。

³ 関根は、関根 [1974] においてはじめて「現代経済における脱資本主義化の傾向」を論じた。なお、同論攷は、関根[2024]に第 8 章として収められた。

⁴ 関根の玉野井理論との関わりについては「玉野井理論の構造」（関根友彦[1995]第 8 章）を参照。なお、関根の没後に、生前の論稿を集大成して刊行された『私が学んできた経済学—新古典派理論から宇野理論へ』（関根友彦[2024]）では、〈広義の経済学〉については関根[1995]として 1 冊にまとめられているという理由から、〈広義の経済学〉に関連する

そこで、小論では「広義の経済学」をめぐる、玉野井芳郎と関根友彦の議論を確認しながら、資本主義のオルタナティブ論としての関根「広義の経済学」について読み解くことにしたい。

まず、玉野井芳郎の〈広義の経済学〉から確認しておこう。

I 玉野井芳郎の「広義の経済学」

1-1 玉野井の「広義の経済学」への転回

玉野井芳郎が「広義の経済学」というタームを使い始めたのは1960年代後半からであったが⁵、いわゆる本格的な議論を展開したのは1970年代に入ってからと見られる。その問題意識が凝縮する形で示されたのが『東京大学新聞』(1977年4月)に寄せた論稿⁶においてであった。そのなかで明らかにされた玉野井「広義の経済学」の概略は、以下のように整理できる。

玉野井は、1960年代の経済社会において、それまで潜伏していた様々な病巣が穿たれ、一挙に噴出・顕在化するのを目撃した。玉野井は、この事態が工業文明社会の危機という歴史的意味をもつと直観した。

なかでも玉野井にとって、最も凝視すべきことは農業の危機であった。農業は、工業セクターの著しい拡大・発展とはきわめて対蹠的であり、その就業者は無給の家族労働者が大宗を占め、経営形態は企業ではなく生業が支配的という実態を知った。しかも、その際、経済人類学のK.ポランニーの説を参照しつつ、生業的家族経営があくまでも企業経営と並存するものであり、いわば優劣や新旧の区別のない経営様式であることを認識したことが注目される。

それは、市場経済に対する非市場経済(=共同体経済)の人類史的意義を考究することに通じるからであり、いわゆる晩期マルクスが、それまで考察対象としてきた西欧に対してそれと区別される非西欧(=共同体経済)に関心を深めたこととも通底することであった。

さらに、玉野井にとって決定的な意味をもったのは、すなわち「広義の経済学」への道を歩む直接的引き金になったのは、K.ボールドィングの「宇宙船地球号の経済学」⁷である。それは、宇宙船と地球との間に本質的な差異がないとする見方を取り上げつつも、宇宙船そのものはただ単に機械系の閉じた物的システムによるものに過ぎないが、人類の住む物

論稿は一切おさめられていない。ただし、編者による「あとがき」で「宇野=関根理論」の体系図が掲載されているが(関根[2024]:296)、〈広義の経済学〉の配置はない。

⁵ 玉野井芳郎[1985]62頁。

⁶ この論稿を土台に、「広義の経済学への道」を中岡哲郎編[1977]『自然と人間のための経済学』に執筆し、これが後に玉野井芳郎[1979]に収められた。

⁷ Boulding,K.E.[1966]。

の球体には開放定常系の生物サイクル（生命系）があり、そうであるからこそ、それがもつ可能性に取り組む意味があることを浮き彫りにする議論であった。この議論が、非生命系の経済学から生命系（生きている系）の経済学への転回が「広義の経済学」として立ちあがることを後押ししたのである。その核心は、生命のシステムが自己を維持する構造をもつという点にあった。

以上が、玉野井「広義の経済学」の大枠とあってよいが、生命のシステムについて若干敷衍しておこう。

玉野井は、何よりも生命のシステムが自己を維持する構造をもつ点に着眼した。すなわち、生命とは、生きているがゆえに生じる余分なエントロピーを系外に捨てることによって定常状態を保持している系と考えたE.シュレジンガーの説を取り入れた⁸。いわゆる物質代謝（Stoffwechsel）は、それ自体は質料変換を意味するが、従来の経済学（狭義の経済学）では人間による労働エネルギー支出と環境から取り込む質料との客体的交換と解釈してきたが、むしろ高エントロピーであるネガのアウトプットをいかに処理するかという主体的行為・主体的表現としてとらえるのが適切ではないかと、玉野井は主張したのである⁹。

ところで、周知のように、エントロピーというのは、熱力学第2法則として位置づけられている熱現象の不可逆性すなわち高温から低温への熱の移動は不可逆であることにかかわる概念である。熱はものの温度を変化させるエネルギーであり、エネルギーの1つの形

⁸ E.シュレジンガー[2008]:147-149。玉野井[1985]:14-15。ちなみに、孤立系や平衡系の物理学においては、エントロピーは物質の状態量としてのみ定義されていることから「エントロピーを捨てる」という表現をもちいるシュレジンガーのエントロピー廃棄説は物理学者からは受け入れられなかったことに注意を要する。物理学者の槌田敦は「廃物や環境の問題を議論するには、熱物理学の原点である熱機関に戻って物理学を組み立てなおす必要がある。熱機関はエントロピーの小さい高温熱を取り入れ、エントロピーの大きい低温熱を吐き出して、持続的に活動する」のであり、生命、人間社会などもこれと同様にエントロピーの小さい物質を取り入れ、エントロピーの大きい廃物と廃熱を吐き出して持続的に活動するものととらえるべきと指摘した（室田武・多辺田政弘・槌田敦編[1995]:294）。ただし、玉野井も、一方ではK.ボールディングが創案したスループット（throughput）という概念を取り入れたことは評価されてしかるべきである。自然・生態系をその内部にふくむエコノミー＝エコロジーの循環総体システムにおいては、より低いエントロピーを摂取し、より高いエントロピーの不要生成物を排出するという関係、これを物質代謝率と呼ばべば、これがより低いほど循環総体システムの維持につながり、エントロピーの増大の抑制に結果することを強調しているからである。いうまでもなく、ここでいう物質代謝率こそがK.ボールディングのいわゆるスループットにほかならない（玉野井芳郎[1978]:53-54）。

⁹ 玉野井は「主体的」という点を「自然を克服する主体ではなく、自然を受容する主体」ととらえた。これは、きわめて興味深い認識を示している（玉野井[1985]:15）。

態にほかならない。したがってエントロピーとは、いわばエネルギーの不可逆的な劣化度ないし（もとには戻せない）拡散度を表す量ともいえる。ちなみに物理学者の槌田敦は、エントロピーを「汚れ」の尺度という表現を使い、これが物理学的にも通用するとみている¹⁰。

しかるに玉野井は、1960年代に環境汚染が表面化し、それが広く・深く進行する現実を目の当たりにして、それを産業と生活上の廃棄物が環境に負荷を与える問題としてとらえ、その本質を読み解くためにはエントロピーの概念が不可欠であると確信したのである¹¹。すなわち、従来の経済学（狭義の経済学）は、何かをインプットしたらアウトプットがあり、価格がつくという関係、しかもインプットをどれだけ効率的に使うかという点が問題であった。いいかえれば「価格がつく」という点でのみ、アウトプットの生産工程がいわばポジとして視野に入ってきていた（以下、図-1参照）。

しかし、実は一方では、インプットそのものの生産の工程においても、原料が消費されていくというネガの側面があり、ここに廃物・廃熱という高エントロピーが出てくる問題が発生していくのである。いわば「ネガがなければ、実はポジも生まれないのだ」というロジック、言い換えるとネガが出てくることの意味は、元に戻せないものが出てくるからはじめて、生産も繰り返すことができる¹²とおさえることが可能になるという問題にほかならない。エントロピーの軸を入れることによってはじめてインプットがアウトプットになる関係が成り立つことを適確に射程におさめたといつてよい。ものをつくる際の熱現象の重要性の問題であり、生産力が強大な熱現象とし

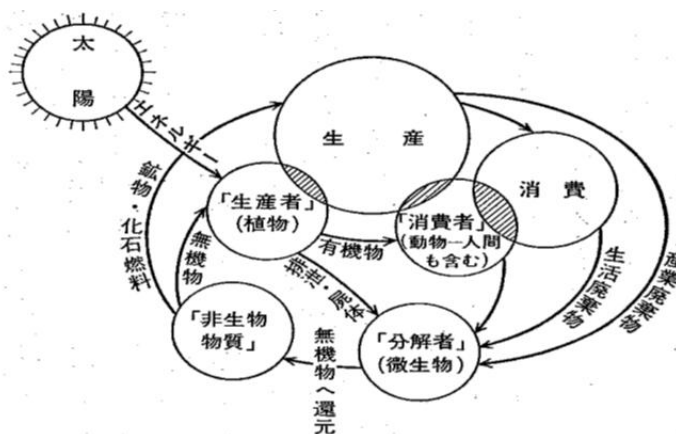


図-1 エコノミー=エコロジーの循環総体システム
玉野井芳郎[1978]:53

¹⁰ 槌田敦[1982]:46 および 64。槌田は「資源論の範囲で」と断りながら、エントロピーを「汚れ」と分かりやすく表現する。この分かりやすさは、例えば次のような説明にあらわれているといつてよい。「石油を燃焼させると熱になる。この熱はエントロピー（汚れ）を持っているため、そのままでは動力にはならない。動力はエントロピーのないエネルギーだからである。そこで、この熱からエントロピーを抜き取ることが必要になる。多くの場合、水が用いられる。いわゆる冷却水である。」(同:44)。

¹¹ 玉野井芳郎[1985]:4。

¹² 同:6。

て発生するのに対して、その熱をどう処理するのかを抜きにしてエネルギーを論じることはできないという問題であった。

このようなとらえ方がニュートン体系とは区別される不可逆的事象をめぐるアプローチを必然的に要請する、というのが玉野井の理解であった。

「それは一言でいうなら、力学系の軌跡とは対照的に進行する“生きている系”の独自の道すじ」であり、その意味において玉野井にとって「エントロピー概念は、エコノミーをエコロジーとドッキングさせるのに必要な理論的媒介環」¹³であった。エコノミーとは、玉野井によれば「人間のくらし」ないし「生活」にほかならず、いわばその真つ当な内実を担保するものこそ生命系の世界、すなわちエコロジーという土台であり¹⁴、ここに「広義の経済学」が聳立すると見た。

しかるに、玉野井においては「広義の経済学」は資本主義社会に代わる社会を構想することと接続し、「地域主義」というオルタナティブと一対をなすものとして定着したのであった。

1-2 オルタナティブとしての「地域主義」

「広義の経済学」への転回を追求した玉野井のなかには、20世紀末に至り、石油産業・重化学工業の展開を背景に、産出物の一部がいわゆる物質循環の軌道から外れて汚染物質や処理の困難な老廃物として現れるという異常事態が進行することに対する危機意識があった。環境が汚染を吸収し得る限界をこえ、地域の生態系そのものの欠壊が現実味をおびてきたことが明らかになってきたからである。この何よりもエントロピーを軸とする問題を媒介としつつ、実は生態系が人間社会の生産と消費をつなぐ自然の環にほかならず、人間自身がその生態系という自律系において生を営む存在であることを自覚すべく促されているのではないかと玉野井はとらえたのであった¹⁵。

そのうえで玉野井は、生態系を単位とする空間（エコロジカル・ユニット）、すなわち固有の生態系に規定されたまとまりを“地域”とみなし、この自然・生態系との共生を土台とする空間にほかならない“地域”に形成される社会、それがめざすべきオルタナティブ社会と考えた。

そして、それぞれ固有の生態系に規定された“地域”において、住民がまさにその“地域”の自然・風土・歴史とのつながりをもつことによって、その地域社会（＝地域共同体）にたいする一体感・帰属意識をもち、しかも公的資金などに頼ることもなく、経済的自立の裏づけをとりつつ、“地域”の政治的・行政的自律性と文化的固有性の追求をはかるこ

¹³ 同:11。

¹⁴ 玉野井芳郎[1978]:序 vi

¹⁵ 玉野井芳郎[1978]:43。

と、こうしたあり方を〈地域主義〉と定義した¹⁶。

このような〈地域主義〉において、とくに注目すべきことは、オルタナティブ社会を自然・生態系と一体的なものとして構想したこと、および「経済的自立」の重要性に重点をおいたことであろう。

まず自然・生態系と一体的な地域社会ということのもつ意味である。

いうまでもなく資本主義という自立的かつ自律的な経済体制は、農業を切り離した工業を土台として確立し発展してきた。工業ないし工業的世界は、生態系からは独立し、生態の自律系と一致することもなければそれに対応することもなく展開してきた。そればかりではない。工業ないし工業世界を活動のメイン・フィールドとしてきた〈資本〉は、自然をいわば無限とみなし¹⁷、価値増殖が実現・持続する限り、実態が自然・生態系を毀損しているにもかかわらず、そのことにまったく無頓着であった。むしろ資本にとって、自然・生態系はこれを自在に操れるものではなく、しかも自然・生態系はそれとして一定の秩序が保たれていなければならないという点において資本にとって“制約”となってきたはずである。しかし、その“制約”は20世紀の半ばに至るまでほぼ表面化することはなく潜伏したままで推移してきた¹⁸。

しかるに、その“制約”の前景化こそ、玉野井が工業文明社会の危機として、その歴史の意味を直観した事態であったし、21世紀の現在、グローバルな次元でより一層深刻化し、地球温暖化・気候危機として進行しつつある致命的な事象である。自然・生態系を土台とする、いいかえればエントロピー処理機構を内蔵した固有空間を基軸とする〈地域主義〉が、資本主義に代わるオルタナティブの選択肢になり得る必然性があるのはこうした文脈においてであろう。

他方、「経済的自立性」であるが、それはいわゆるアウトルキーといった閉じた関係の中での経済的自給の謂ではなく、「アウトプットよりもインプットの面で、とりわけ土地と水と労働については、これらを地域単位での共同性と自立性をなるべく確保し、そのかぎりでの市場の制御を企図しようとしている」¹⁹点に、その核心がある。このことは、地域

¹⁶ 玉野井芳郎[1990]:88

¹⁷ 資本は、自然によるいわば逆襲がないかぎり、自然を毀損することに無関心であり続ける。なお、中村修[1995]は、資本によるいわば「自然無限視」との関わりに注目しつつ、経済学それ自体が自然を無限とみなして組み立てられてきたことを剔抉している。

¹⁸ 〈制約〉を事実上外部の周辺国に押しつけ、先進国では〈制約〉をまぬがれるという動き、いわゆる「生態学帝国主義」とよばれる対応がみられたことは否定できない（斎藤幸平[2020]:47）。あるいは、そもそも最初の資本主義国イギリスにおいて、資本にとって苦手な農業を外国に押し出して、いわば工業に特化したことに目を向けるべきかもしれない。

¹⁹ 玉野井芳郎[1990]:88-89。

に固有の「土地と水と労働」について共同性と自立性という器のなかにいわば守り入れることを意味するが、それはとりもなおさず、それぞれを「商品化」の促迫から解放することにつながることを示唆するといつてよいだろう。

資本にとっての最大の〈制約〉は、労働力商品（化）である。資本は、本来は人間の自然力である労働力を商品に擬制し得る限りで資本として成り立つという点に、その本質がある。したがって、地域共同体のなかに労働力を組み入れることによって「労働力商品化廃絶」の見通しがつくとすれば、その点においてもオルタナティブとして追求される〈地域主義〉の歴史的意味が鮮明に浮上すると考えられるのである²⁰。

II 関根友彦の「広義の経済学」

2-1 脱資本主義過程論

関根は、みずからの固有の研究領域が最終的には三本柱に集中するにいたったと述べた²¹。その三本柱とは「資本弁証法」（原理論）、「脱資本主義論」、「広義の経済学」の三分野であった。

ここではまず「広義の経済学」のいわば直接的前提をなすと思われる「脱資本主義論」について整理しておこう。

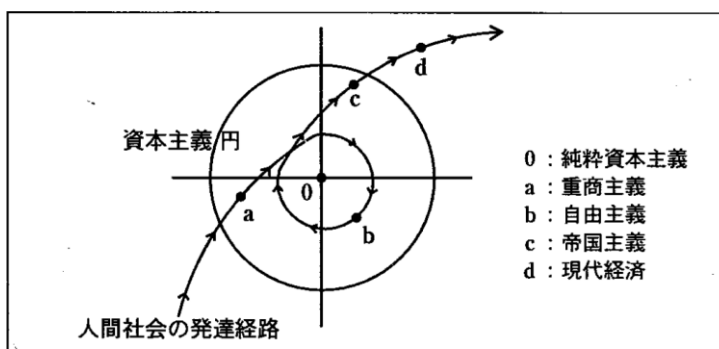


図-2 使用価値空間図 関根友彦[2000]:70

関根は、資本弁証法（経済原論）に基づいて、資本主義は商品経済が全面的かつ自律的に展開する機構であり、いったん発生すると異質な要素を排除して、それ自身の力で拡大・発展する生命力をもつものとしてとらえた²²。この商品経済の全面的かつ自律的展開については、純粹資本主義

²⁰ 拙稿（半田正樹[2022]:454-456）を参照。拙稿では、玉野井〈地域主義〉を土台とし、内橋克人の〈FEC自給圏構想〉を取り入れつつ、「地域循環型社会」として資本主義のオルタナティブの考えを提起した。なお、「地域循環型社会」の中軸をなす主体には、「個」と「国家」の中間組織として地域定住者がつくる〈協同組合〉を置いた。ただし、拙稿における「地域循環型社会」は、資本主義に対するオルタナティブとして一種のコミュニタリアニズムの性格をもつが、あくまでも地域的・部分的であることにむしろ本質をもつことを強調しておく。

²¹ 関根友彦[2024]:19。

²² 同:260。

を基準とした上で、「使用価値空間」という独自のタームを用いて説明を与えた。

すなわち、人間社会がそのなかで実質的な経済生活を営んでいる世界を「使用価値空間」と名づけつつ、純粋資本主義を組織しうる「使用価値空間」をいわばベンチマークの意味で、これを原点の位置に定めた（図-2）。当然、現実中存在する「使用価値空間」は、その原点から隔たっているが、原点から遠ざかるにしたがって資本主義的には組織しにくいというように配置すれば、原点から一定の距離を保つ円周のなかに入るものだけが資本主義社会を構成しうることになる。従来、資本主義の発展段階として認められてきた重商主義・自由主義・帝国主義はすべて円内に入る。

しかし、現代経済は、すでに円外に出ているとみなさざるを得ないというのが関根の見解であった。それは、労働力の価値が市場的に決定できない（それゆえに価値法則が妥当しない）がゆえにもはや資本主義とはいえず、脱資本主義過程にあるととらえるのが妥当であると考えたのである²³。それは、資本の自主的・主体的な新技術導入によって景気の自動回復がすすむという関係ではなくなり、国家が産業技術の選択と導入に深くかかわることが支配的となって、もはや労働力の価値が市場的に決まるとはいえなくなったことがその根拠になっている²⁴。端的に言えば、労働力商品化と技術革新の関係が周期的に資本の再生産過程を制御するいわゆる人口法則の作用が認めがたくなったという主張とってよいだろう。

具体的歴史的過程との対応でいえば、第一次世界大戦以後、「世界の経済社会」は資本主義とは規定し得ないステージに入ったということになる。周知のように宇野弘蔵は「第一次世界大戦後の資本主義の発展は、それによって資本主義の世界史的発展の段階論的規定を与えられるものとしてではなく、社会主義に対立する資本主義として、いいかえれば世界経済論としての現状分析の対象をなすものとしなければならない」²⁵と述べた。

すなわち、このような第一次世界大戦後の資本主義についての宇野の「社会主義に対立する資本主義」という見解に対して、関根はヨリ踏み込んで、「脱資本主義」というとらえ方を提起したのであった。しかも、それは **post-capitalist society** ではなく、自立・確定した歴史社会ではない **society in ex-capitalist transition** の謂であると強調した²⁶ことも確認しておこう。第一次世界大戦は、金融資本が自らつくり出した問題の解決を帝国主義戦争という非商品経済的手段に求めたという意味で資本主義の自己否定を意味し、したがってその後は金融資本による経済の組織化は解体に向かったという²⁷。いいかえれば経済の組織

²³ 以上、同上:28-29。

²⁴ 同:30-31。

²⁵ 宇野弘蔵[1974]:248。

²⁶ 関根友彦[1995]:82。

²⁷ 関根は、この指摘は宇野弘蔵の見解に基づくものという（関根、同:90 参照）。いうまでもなく、宇野弘蔵の論攷「資本主義の組織化と民主主義」（宇野弘蔵[1974b]）等を指して

化は国家によるものに転じたのであり、このことも脱資本主義過程へと移行したことを証しているという。

以上が、具体的歴史過程との対応をふまえた関根「脱資本主義論」の大枠であるといつてよいが、「広義の経済学」の立言との関わりでおさえおくべきことは、「脱資本主義過程」を三局面に分けて考察した点である²⁸。

すなわち第1局面が、「大恐慌を含む戦間期」であり、第2局面²⁹が、第二次世界大戦後1970年代に至る「混合経済の黄金期」、第3局面が1980年代から2010年代までの「新自由主義の時代」に相当する時期と区分した。それぞれの要点をおさえよう。

第1の局面は、第一次世界大戦によって世界経済構造が一変し（戦闘地域のヨーロッパと非戦闘地域のアメリカという構図が起点となり、アメリカが基軸となった構造に変わった）、国際的通貨制度を含めて戦前の経済秩序全体の回復が不可能となった（その表れとしての大恐慌を含む）、そのような状況を呈したフェーズである。

第2の局面は、第二次大戦後の東西対立による「冷戦」が、西側諸国にたいして、その政府部門のマクロ政策を通じた経済活動への参加を促し、いわゆる「福祉国家（社会民主主義）」を形成させたことにかかわっていた。それが「混合経済の黄金期」をもたらした

いるとみてよい。

²⁸ 以下は、関根友彦[2010]:222-227 および関根友彦[2024]:215-223（執筆は2009年）。

²⁹ 注3でふれたように、関根が初めて「脱資本主義化傾向」を論じた「現代経済における脱資本主義化傾向」が公にされたのが「脱資本主義過程の第2局面」ととらえたその時期においてであった（1974年2月）。ちなみに、その論放では「脱資本主義化の諸指標」として以下の6点が指摘されていた。ここでは論評を控え、6点の概要だけを確認しておこう。1点目は、独占企業といえども、政府という非資本主義的な主体による巨額に上る経済活動があつてこそ、その存在が維持されるということ。2点目は、管理通貨制度の導入により、現代企業にとって利潤追求が可能であるのは、資本主義にとって外部的な通貨当局の政策意志の射程内という制約があらわれたということ。3点目は、金融資本による自立的体制としての組織的独占形成の不可能性ないし不完全性、いいかえれば公的機関による法的規制の支配力が優位にたったということ。4点目は、国民生産がマクロ的に管理されているがゆえに、現代企業は「儲かれば何でもする」という資本家精神よりも技術的に徹底した経営・管理に基づくものへ変容したということ。5点目は、産業の中軸が機械製造にシフトすることにより、価格競争ではなく生産物の技術的特殊性をめぐる競争へと転じ、いわば縄張りを明確にした上での「生産物の多様化による独占的競争」が前景化すること。その際、労働条件の改善や賃上げ要求への譲歩もあり得ることになり、労使関係も非資本主義的になってきていること。6点目は、第二次世界大戦後はほぼすべての先進工業国において「完全雇用政策」がめざされ、その結果として「労働力はほぼ確実に売れる商品」となった、いいかえれば「労働力は大体において商品ではなくなりつつある」こと、以上の6点であった（関根友彦[1974]:27-30）。

が、その内実はエネルギー革命と石油技術の進化、およびそれを前提としたフォーディズムという耐久消費財の大量生産の展開であった。その際に注目すべきことは、石油は石炭と違って内燃機関から直接的に動力を得ることから生産力と運輸力を飛躍的に高めた点であった。その結果として「使用価値空間」が空前の変容を遂げたが、それはむしろ「社会民主主義」に対応するととらえるべきもの、と関根は主張した。

ただし、ここでは「使用価値空間」に空前の変容を迫った「無軌道な産業活動」が「公害や環境破壊を通じてエントロピーの増大を加速する」³⁰という関係にあったことについてはまったくふれられていないことを指摘しておこう。

第3の局面は、1976年の「キングストン合意」により最終的に金の廃貨が決定的となり、管理通貨制が「完成」したことを背景とするものであった。すなわち市場原理を至上とする新自由主義が広がるなか、「小さな政府」を標榜しつつ、民間経済の活性化を促したことで、民間に叢生する過剰な貯蓄資金が資本化されないまま（投資の形で実質的な資本形成に吸収されないまま）、結局「カジノ資本」（投機目的に利用される資金）として専ら動員されるに至った。その結果、「産業利害」にたいして「金融利害」が優位を得る状況が出現したのであるが、このことが脱資本主義過程の第3局面を特徴づけるものだとすれば、これはまさに本来の資本主義の最終的崩壊を意味する、と位置づけた。第3局面のもう1つの特徴である「情報技術の時代」は、その最先端の生産物（製造品）が、容易に商品化できる使用価値ではなくなったことと併せれば次のように約言できるとした。

すなわち、現在われわれがそのなかで生活している使用価値空間は、「(狭義の)資本主義」という全面的・自律的商品経済の下に包摂しきれぬものとは到底考えられない。そこには「価値法則」が貫くことはなく、それゆえに剰余価値生産も行われぬと言わざるを得ない。景気交替も、「産業循環型」ではなく「バブル&バースト型」（遊休資金の無軌道な積み重ねとその破裂）へと替わり、労働力商品化と技術革新の関係を通して周期的に「資本の再生産過程」を制御することにより作用する「人口法則」も消失したという。

関根は、このように「脱資本主義過程」を論じた上で、「ここに至って人間社会は、ようやく新たな歴史社会への道を切り開く第一歩となる」³¹と資本主義のオルタナティブを口の端に掛けたのであった。それは、いうまでもなく「広義の経済学」への「とぼ口」を強く意識するものであった。

2-2 関根の〈広義の経済学〉

関根は、〈広義の経済学〉への転回について、いわば2つの経路をあげている。それは2

³⁰ 関根友彦[1995]:34。なお、この指摘が入っている同著第2章の原論文「経済学とエントロピー問題」は1984年4月に刊行されている（『経済研究』一橋大学経済研究所、第35巻第2号）。

³¹ 関根友彦[2040]:223。

年の間隔がある2つの論稿から読み取ることができる³²。

最初は、原理論研究とのかかわりによるものであり、1982年に公にされた（これを第1論文としよう）。もう1つは、地球的規模での環境破壊を目の当たりにして「エントロピー問題」としてこれを認識したことによるものであり、脱資本主義論と接続する形で1984年に発表された論文である³³（これを第2論文とする）。

それぞれの要点を確認しておこう。

〈広義の経済学〉に関する第1論文のポイントは、以下のように整理できる。

資本主義は、使用価値を商品の形をとりつつ価値として生産するがゆえに、経済生活の実体（使用価値）がもつ多様性を、市場経済の抽象的一律性（一様性）に還元する。これに対して、商品経済の世界をいわば逆転することにより使用価値世界の復権をはかる道理の追求が必要ではないかと主張するものであった。

具体的には、ポランニーの比較経済論とマルクスの唯物史観を総合しつつ、これを〈広義の経済学〉として具体化することを試みた。すなわち、ポランニーの社会経済のあり方に関する3つの原理（互酬・再分配・交換）の組み合わせによる統合という考えと市場

（交換）原理的に自己完結性をもつ「下部構造」が国家その他のイデオロギー的上部構造を規定するという唯物史観の機制の「総合」をはかったのである³⁴。

なお関根は、この論稿において〈広義の経済学〉が〈狭義の経済学〉を含むとしつつ、左図のようなチャートを描いている³⁵（図-3）。

ここから大きく2つのことが読み取れよう。

1つは、〈広義の経済学〉は、歴史貫通的に適用可能であり、歴史は

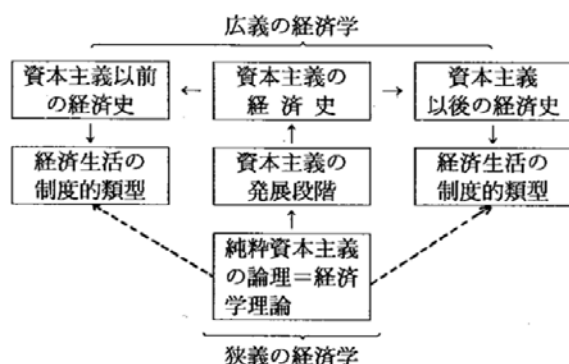


図-3 狭義と広義の経済学の関係

関根友彦[1995]:24

* 狭義の経済学にはマルクス経済学・近代経済学の何れも含む。

³² 以下、関根友彦[1995]:3。

³³ それぞれ、“Economic Theory and Capitalism,” *York Studies in Political Economy*, I(1982)、および「経済学とエントロピー問題」（『経済研究』一橋大学経済研究所、第35巻第2号、1984年）である。

³⁴ 関根は、資本主義的外皮の奥底にあらゆる社会に通ずる実質的な経済生活を発見しそれを追求することを「逆転可能」と呼び、「逆転可能性」こそ史的唯物論を比較経済論ないし広義の経済学の方法として確立するものと主張した（関根友彦[1995]:24）。

³⁵ 同上。

資本主義以前と資本主義期、および資本主義以後に区分される。ただし、人間社会が「歴史」をもつのは（歴史社会として認められるのは）、その社会が経済生活一般の原則を充足することが条件である。したがって、脱資本主義過程は、経済生活一般の原則を充足し得るとは言い難いという点で、歴史社会の範疇には入らず、経済史の 1 コマに登場するとしても、人間の歴史社会としての位置を与えられるものではない。だからこそ、現にそのなかにいる「脱資本主義過程」を超越すべく、〈広義の経済学〉の意味があると、とらえる点。

もう1つは、最上段に経済史（具体的経済史）を置き、中間域に類型化された経済制度、すなわち社会経済を編成する三原理（互酬・再分配・交換）の組合わせを配し、最下段に原理論（資本主義原理論）を据えるという構図となっていることである。原理論は、商品経済の全面的・自律的展開として、それ自身内的論理をもつ資本主義の原理的体系を示すものであり、内的論理をもたない他の経済社会に対して基準を与えるという意味で最下段（基底）におくということである。資本主義においては経済制度の類型がいわゆる発展段階として規定されるという点で、資本主義原理論は論理と歴史を媒介する。他方、この資本主義原理論は、資本主義以前の経済生活の制度的類型を考察する際のよりどころとなり、さらに資本主義のオルタナティブ社会を構想するにあたっては、その手がかりを与えること位置づけたことである。

〈広義の経済学〉に関する第2論文のポイントは以下のように整理できる。

現代社会は、その経済活動がエントロピーの増大を加速しているという現実直面している。このことは、生命系としての人間社会において、その存続に不可欠な条件である、地球に分布する自然が自浄力・再生力を持続できなくなっていることを表している。

なぜ、そのようなことが生じているのかを明確にするためには、経済学における「生産」概念のつかみ方を知る必要がある。〈狭義の経済学〉のうち「近代経済学」では、生産を input（投入）と output（産出）の関係において技術的転形としてとらえる。すなわち生産を力学的にのみ把握して、エントロピー問題として見ようとする熱学的視点が欠如している（図-4）。

一方、〈狭義の経済学〉としての「マルクス経済学」では、生産一般を労働過程と生産過程の二重過程としておさえる。人間が自然に働きかけて使用価値を獲得する行為としての“労働過程”と労働過程の結果について生産物と生産

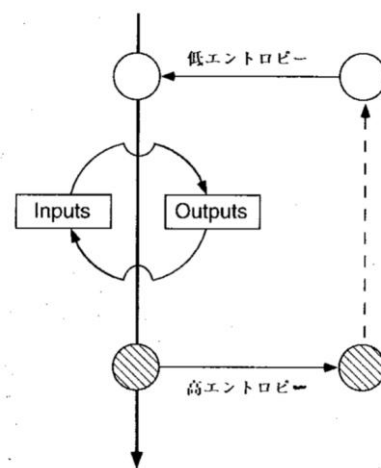


図-4 広義の生産概念
関根友彦[1995]:151

物の技術的關係としてみる³⁶ “生産過程” の二重過程である。

“労働過程” の対象である自然は、土地所有のもとにあるという点で、資本の下での自然への働きかけは、おのずと自然の収奪・濫用には歯止めがかかるという関係のもとにある。

しかし、第一次世界大戦後の脱資本主義過程においては、国家による通貨と有効需要の管理が施される環境のもと、専門的企業経営者と行政事務官僚による無軌道な産業活動が展開されるようになり、公害・環境破壊に歯止めがかからなくなった。その結果、エントロピーの増大が加速されるようになったがゆえに、エントロピー問題を発生させない経済組織を構想する必要性が生じ、したがって、その点に〈広義の経済学〉を求める必然がある、という。そのような認識に到達したのには、市場原理が編成する人間社会の機構を考究する〈狭義の経済学〉は、本来的に市場原理の廃絶を前提せず、むしろその余地をもたないという理解があったと思われる³⁷。

ところで、〈広義の経済学〉への転回についてこのように説いた関根は、〈広義の経済学〉に関して、いくつかの興味深い指摘によって補強している。

1つは、上記の「生産の概念」に関わる指摘である。資本主義社会は、工業的社会であり、資本が「生産」をあくまでも工業に即してとらえ、処理したのは当然である。それは「生産」を技術的な視点（＝機械的な投入・産出関係とみる視点）からのみとらえ、その点で余すところなく人間中心的な「生産観」が貫いている。いいかえれば「生産」の場としての自然を制御可能とみなし、毀損してもなお恬然として活動してきた。いわば、その延長上にエントロピー問題の発生がある。しかるに、工業はそもそも農業から分離したものであり、その存立根拠は農業にあることを見すえなければならない。来るべき社会では、「生産の概念」が農業的なものへ転換し、共生的自然の概念が前面化することになるが、まさに〈広義の経済学〉への転回の必然性はここにある、という³⁸。

もう1つは、1990年代以降の東西冷戦の終焉後の現実世界の危機的状況から喚起された視点である。この時期に、新保守主義の唱えるリストラや経済活動の自由化・グローバル化が文字通り推進されたが、それはすでに危機的になっている事態をより加速・悪化させることに帰結した。しかるに、それに対抗するためには、自由主義思想を体現する〈狭義

³⁶ ここで「技術的關係」と見るのは、いうまでもなく“資本”からの視点である。

³⁷ 関根友彦[1995]:39。なお、第1論文と第2論文と呼んだ2つの論文のつながりをあえてつけば、資本主義社会はエントロピー問題を発生させる蓋然性を有しながら20世紀前半の第一次世界大戦期まではその発現を回避し得たという認識にあるとみられる。いいかえれば資本主義社会が歴史的社會として成立したといえるのも「エントロピー問題の発現回避」の機構が内装されていたから、という点にある（同:46）。

³⁸ 関根友彦[1995]:144-145。

の経済学)では無力であり、〈広義の経済学〉によるほかない、と喝破している点である³⁹。しかも、注目したいのは、その底意には「資本主義を対象とする狭義の経済学の終結は、当然、経済生活一般を対象とする広義の経済学への道を拓く」⁴⁰という視座があったということである。

しかも、〈広義の経済学〉の中心的課題は、「計画原理に代わる社会主義経済論」を追求することであると指摘していた⁴¹ことも看過してはならないだろう。

Ⅲ 〈広義の経済学〉に関する玉野井説と関根説の比較

〈広義の経済学〉に対する、玉野井芳郎と関根友彦それぞれのアプローチを見てきたが、ここでは、〈広義の経済学〉の概念にかかわる項目⁴²について両説がとる立ち位置を確認しておこう(表-1参照)。あらためて、わたしたちが〈広義の経済学〉を考究しようと試みるとすれば手がかりを与えてくれると思われるからである。

1つめは、〈広義の経済学〉への転回の契機について。玉野井の場合は、「自然・生態系の毀損」および「物質循環の攪乱」という現実を目の当たりにし、これをなによりも工業を軸に発達してきた資本主義の帰結としておさえ、もはや従来の経済学(市場経済の原理を基盤とする〈狭義の経済学〉)の枠組みをこえることと確信した、という点にあった。

これに対して、関根の場合は、〈資本の弁証法〉に基づいて得られた知見、すなわち資本主義は、使用価値を商品の形をとりつつ価値として生産するがゆえに、経済生活の実体(使用価値)がもつ多様性が市場経済の抽象的一律性に還元されることになる、という点にその契機があった。経済生活の実体が有する多様性をいわばありのままに「開き」、「つかむ」ことを実現する、そのために〈広義の経済学〉が必要であると関根はみたのである。この〈広義の経済学〉への歩み寄り、現代の経済社会が「資本主義」としての体をなさない脱資本主義過程に入っていること、したがって資本主義後の社会の展望をひらくことの必然といわば対をなすものとしてあった。

2つめは、〈広義の経済学〉の射程について。玉野井は、「狭義の経済学が学問上の歴史的役割を終えて、これから広義の経済学へとそのパラダイムを転換させていく⁴³」と述べ

³⁹ 同:207。

⁴⁰ 同:89。

⁴¹ 同:47。

⁴² ここでは基本的に必須と思われる5項目を設定した。

⁴³ 玉野井芳郎[1979]:122。ここで玉野井は、「パラダイム」というタームを用いているが、それが1970年代に注目されたT.クーンの『科学革命の構造』における「パラダイム」を意識したものか推測されるが、ここでは厳密に定義を与えた上で使用されているわけではない。ただ、「決定的な理論的枠組み」という意味合いで用いていることは確かである。

ていることからわかるように、〈広義の経済学〉を〈狭義の経済学〉に代替・継承するものとして位置づけている。〈広義の経済学〉は、狭義の経済学の終わるところで、それと並行して始まる⁴⁴という理解である。

他方、関根は、先にみた図-3「狭義と広義の経済学の関係」が示すように、〈広義の経済学〉は〈狭義の経済学〉を含み、歴史を貫く射程をもつとおさえた。〈狭義の経済学〉は、その対象が資本主義という特殊歴史的社会だけに限られるという理解である。市場経済の原理が、あらゆる社会に通ずる経済生活一般の原則をふくむ社会全体を自律的な機構として編成する資本主義、それを対象とするのが〈狭義の経済学〉と考えたわけである。それが資本主義とは異なる社会のあり方を判断する基準となる、という把握といってよい。

表-1 〈広義の経済学〉をめぐる玉野井説と関根説の比較

比較項目	玉野井説	関根説
〈広義の経済学〉への転回の契機	生態系の毀損・物質循環の攪乱の現実	資本主義の相対化 (唯物史観+比較経済論) 脱資本主義過程論
〈広義の経済学〉の射程	ポスト〈狭義の経済学〉としての〈広義の経済学〉 ◇パラダイム転換	歴史貫通的
〈広義の経済学〉の方法の基礎	K. ポランニー+I. イリイチ	フッサール現象学
エントロピー概念の扱い (生命系/エントロピー/スループット)	エントロピーは、エコノミーとエコロジーの媒介環。 〈広義の経済学〉は、エントロピー問題の発生に「無関係」。	エントロピー問題は、脱資本主義過程に特有の現象 → 〈広義の経済学〉の必要性
オルタナティブ社会像	地域主義	地域的社会主義(「経済表」が提示されることが前提)

わたしたちは、この玉野井説と関根説の違いに注目すべきであろう。〈狭義の経済学〉

⁴⁴ 同:120-121。

から〈広義の経済学〉へのパラダイムチェンジを唱える玉野井説と〈広義の経済学〉が〈狭義の経済学〉を包摂するとみる関根説との差異は、とくに経済学原理といういわば錘鉛の扱いにつながる差異として、あらためて〈広義の経済学〉の展望を考究する際に決定的な意味をもつと考えられるからである。

3つめは、〈広義の経済学〉の方法について。玉野井は、〈広義の経済学〉の方法として市場原理と計画原理という既存の原理を超えるものを提起できるかという点に基準をおいて考えた。いわばその参照枠を K. ポランニーの「実在＝実体の経済学 (Substantive Economics)」、すなわち人間と自然との共生に基づく生活世界を根幹におく経済にもとめた。同時に生活者の世界の問題とのかかわりで I. イリイチの主張したジェンダー論 (男と女の非対称的補完性) の取り入れ可能性にも視野を広げた⁴⁵。それは資本の論理で覆われる経済生活の内実には生命が宿らないという認識が根底にあったからである。

一方、関根は「狭義の経済学の方法がヘーゲルの弁証法 (= 資本弁証法) にあるとすれば、広義の経済学的方法的根拠はフッサール流の現象学に求められ⁴⁶」るのではないかと主張した。それは生活世界における客観性は相互主観性に根ざしているという理解に淵源する。多面的に広がる生活世界のなかから無限化し普遍化できる面だけを取り出しつつ構成して出来上がるのが客観的科学だとすれば、その客観的科学のなかに「多面的な生活世界」を包摂することは無理であるという解釈がフッサールのということである。商品経済のもとで自動的に充足されている経済原則と人間による主体的判断に基づいて充たされる経済原則も同じ実体という理解がその底にある⁴⁷。脱資本主義過程から次の歴史社会への構想を視野に収めた見解ともいえる。

4つめは〈広義の経済学〉における「エントロピー概念」の位置づけの問題。すでにふれたように (1-1)、玉野井は、エントロピー概念がエコノミーとエコロジーを結びつける不可欠な理論的媒介環ととらえた。それは一言でいえば「力学系の軌跡とは対照的に進行する“生きている系”の独自の更新の道すじ⁴⁸」の発見であった。“生きている系”すなわち“生命系”は、余分なエントロピーを系外に捨てる主体的な働きをすることに注目したのである。それは、物質代謝 (Stoffwechsel) について、それを、環境から取り入れる質料と労働エネルギー支出との客体的交換と解釈するのではなく、高エントロピーのネガティブなアウトプットをいかに処理するかという主体的表現とみることを意味する。そのコンテクストにおいて、市場システムの (価格タームでの) 生産と消費は、物質代謝率として

⁴⁵ 玉野井芳郎[1985]:55-60。

⁴⁶ 関根友彦[1995]:59-60。

⁴⁷ 同:60-61。

⁴⁸ 玉野井芳郎[1985]:15。

立ち現れることになるという。この物質代謝率が、K. E. ボールディングのいうスループット (throughput) にほかならない⁴⁹。こうした玉野井説において、とくに注目すべき点は、「主体的表現」というとき、その意味は「自然を克服する主体ではなく、自然を受容する主体としての意味」としていることである。また、エントロピー問題が〈狭義の経済学〉においてもいわば潜在的に、というのは自然の自浄力が保たれているので表面化することのない形で存在すると見ている点も見逃せない。

他方、関根は、エントロピー問題の出現を脱資本主義過程に固有のものにとらえた⁵⁰。いいかえれば本来の資本主義においては「問題の発生」は見られなかったとし、その点においては玉野井説と通底する。しかし、脱資本主義過程における生産活動が、もはや自発的な社会的需要形成とは次元を異にしていること、エントロピー増大の法則は、エネルギーや物質が利用可能な状態から利用不可能な状態への一方的移行を意味するが、第二次世界大戦後の東西冷戦下での石油技術の加速度的発展と巨大技術化が、環境破壊と資源濫費を通してエントロピー問題をせりあがらせたことを強調する。この状況は、およそ生命を維持するものは外界から低エントロピーの物質を摂取し、自己のなかで高エントロピーとなった廃棄物を外界に捨てるという開放定常系をなす事態を否定するものでしかないと強調した⁵¹。関根は、このようにエントロピー増大の加速の問題も正面にすえたのであったが、玉野井が“生命系”の維持との関わりでとくに注目したスループット (throughput) (概念) にはまったくふれていないのがミステリアスというべきかもしれない⁵²。

5つめは、オルタナティブ社会像について。資本主義が商品経済（市場経済）という形態によって一元化された特殊歴史的な社会であり、玉野井も関根もその形態をはぎとった経済生活一般の実体が表現される社会をめざす点においては共通していたといえる。玉野井の場合には〈地域主義〉としてその像が立てられ、関根の場合は「われわれは将来に向かって『後ろ向き』にあゆんでゆく」とヴァレリーの言葉を引用しつつ⁵³、オルタナティブ社会の構想については慎重な姿勢を崩さなかったものの、ひとまず〈地域的社會主

⁴⁹ 玉野井芳郎[1978]:53-54。

⁵⁰ 関根友彦[1995]:39-40。関根友彦[2001]:180-181。

⁵¹ 同:92-93。

⁵² ただし、前掲の図-4の「広義の生産概念」に対する言及においては「いわゆる生産活動はけっして単純に投入物を産出物に変えるだけではなく、通過物の低エントロピーを高エントロピーにするという作業も同時に行っている」（関根友彦[1995]:151-152）として「通過物」というタームが（スループットにあたるという指摘も説明もなく）使用されている。

⁵³ 関根友彦[2005]:225。

義)⁵⁴という考えはうちだしていた。

すなわち玉野井の〈地域主義〉とは以下のように約言できる。〈地域主義〉は、人間と自然との共生原理に基づく地域共同体の構築をめざす運動である。その場合、共同体というのは、生態系を単位とする空間（エコロジカル・ユニット）を基本とし、市場と工業の世界から遠く離れてある世界、生命系の世界、「農」を土台とする世界を指す。生命系の世界はエントロピーを主体的に低減させている自立的・自己維持的世界にはほかならない。そして地域共同体構築の真意は〈生活づくり〉にあり、その根底には賃労働をいかに廃棄するのかが問題がある⁵⁵。

一方、関根の〈地域的社會主義〉の大枠は以下のようにまとめうる。生活共同体は、一定の地理的空間という器を前提とする。地理的空間は、人口が直接民主主義の維持可能な範囲内を原則とする。危急時には自給自足によって最低生活の維持が可能な自然資源をもつ。また、自主的意志決定権として、自家生産の権利（いかなる使用価値でも地域社会で決定すれば自家生産が可能）と対外貿易制約の権利（外部からの財の流入について地域社会が拒否し得る）を想定した。さらに注目すべき点は、労働のあり方との関連で財を区別したことである。最終消費財は、生活の質にかかわるという意味で「質的財」と呼び得るが、人間労働に基づくものとして、地域社会において保存すべきものとみた。それに対し、中間財のほとんどは規格品であり、量産するのが合理的という意味で「量的財」にすぎず、人間労働の対象からはずることが適切とした⁵⁶。

このような内実をもつ社会が存在可能かどうかは「経済表」が作成できることをもって証明されるととらえた⁵⁷。

むすびー〈広義の経済学〉の展望

〈広義の経済学〉をめぐる玉野井芳郎と関根友彦の議論をみてきたが、あらためて〈広義の経済学〉をどのようにとらえ、いかに展望すべきであろうか。〈広義の経済学〉の概念を受け入れ、積極的にとらえかえす視点から考えてみたい。

物理学者の槌田敦は、1983年とともに「エントロピー学会」を立ち上げた盟友玉野井芳郎の〈広義の経済学〉を批判した。玉野井が、物質循環の破壊やエントロピーの増大など

⁵⁴ 関根友彦[1995]:42-45。

⁵⁵ 玉野井芳郎[1990]:11,16,22,143。

⁵⁶ 関根友彦[1995]:42-44。

⁵⁷ 関根友彦[2005]:226-230。なお、関根は、「地域社会」と「都市」と「中間財生産企業」の三部門からなる「経済表」を提示した。これに対して、筆者は、関根の「経済表」を土台としつつ、人間社会の3つの編成原理（共同体的・市場経済的・公共体的）を大前提として、「地域社会」と「都市」と「大企業」と「公共体」の四部門からなる「経済表」を示したことがある（半田正樹[2013]:10-13）。

の現代文明の直面する困難に対し、これまでの経済学では、その解釈と解決は不可能として、〈広義の経済学〉の必要性を提起したのであったが、それに対する真っ向からの批判であった。端的に言えば「物質循環を前提とする狭義の経済学が成り立たないような人類社会は持続可能ではない。したがって、狭義の経済学を否定した広義の経済学はそもそも意味がない」と指摘した⁵⁸。

これをやや詳しくいえばこうである。狭義の経済学が成立するのであれば、それはとりもなおさず物質循環に問題がないことにほかならず、したがってエントロピーの増大はなく、エントロピー論は無用であることを意味する。しかし、社会の物質循環が絶たれたり、社会の循環と自然の循環との接続がつかなくなったりするとエントロピー問題が現れる。その場合に初めてエントロピー論や物質循環論が、これらの困難を扱う経済学の基礎となり、持続可能な人間社会の道を展望し得るものとなる。それは狭義の経済学を否定するというよりも内に含むものである。それを〈広義の経済学〉と呼びたいのであればそれは否定しない⁵⁹。

この槌田による玉野井批判は、玉野井説の急所を突いているとは思われない。物理学者として「エントロピー論や物質循環論」の視点から「経済学の効用を問う」視座は示しているものの、それが「経済学」そのものに届いているとは思えないからである。玉野井芳郎は、狭義の経済学を「市場と工業の世界が対象」ととらえた上で、〈広義の経済学〉については「生命系という〈対抗原理〉に基礎づけられ」るものとみたのである。〈対抗原理〉というのは「市場と工業」という非生命を本質とするものへの〈対抗〉を意味する。

それは、商品経済という形態によって一元化し得る、無機物を基底とする工業の世界に対し、生命系を本質とする有機物による農業を基底とした社会を展望することであり、そのために必然となるのが〈広義の経済学〉というのが玉野井説にほかならない。

もちろん、工業の段階が未だ物質循環を棄損せず、それゆえエントロピー増大の問題も派生しない位相における商品経済の世界を対象とするのが〈狭義の経済学〉であり、その意味においては玉野井においても「物質循環を前提とする狭義の経済学」は成り立っていたといつてよい。槌田の玉野井批判が、玉野井説の急所をついているわけではないというのはこの点を指す。

エントロピー増大に対する自然の自浄力が発揮され、物質循環の棄損に至ることもなく存立する社会は、まさに商品経済が全面的かつ自律的に展開しつつ、内的論理をもつ機構として資本主義の原理体系を提示し得るものに相当する。これが狭義の経済学の成立と重なるのはいうまでもない。

しかるに、20世紀60年代以降の現代工業の無規律な展開が、「物質循環の破壊」、「エントロピー増大の加速」を生じさせるに及んで、玉野井芳郎は、先に確認したように〈狭義

⁵⁸ 槌田敦[1995]:296。

⁵⁹ 同上:296-297。

の経済学) から〈広義の経済学〉へのパラダイム転換を揚言したのであった。

だが、このパラダイムの転換は、玉野井にとって、〈狭義の経済学〉において確立された資本主義の原理的体系が、内的論理をもたない他の社会経済の編成ないし構成に対する基準となり得る点もいわば旧パラダイムに属するものとみなすことにつながったという意味で躓きの石となった。いいかえれば、人間と自然との物質代謝過程（概念としての労働＝生産過程）の商品経済による全面的包摂を土台とする純粋資本主義の意味をいわば無に帰すことに結果した⁶⁰。

これに対して、関根友彦の場合は、先にみたように〈広義の経済学〉は〈狭義の経済学〉を含み、歴史貫通的に成立するととらえたのであった。わたしたちは、とくにこの点に注目したい。関根は、〈狭義の経済学〉については、その対象が資本主義という特殊歴史的社会に限られるという理解を起点としている。商品経済の論理が、あらゆる社会に不可欠な経済生活一般にかかわる原則はもちろん、社会全体を自律的な機構として編成する資本主義、それを対象とするのが〈狭義の経済学〉と考えた。その商品経済的論理だけで編成するメカニズムが、資本主義とは異なる社会のあり方を判断する基準となる、という理解を示したのであった。

しかるに、ここに、資本主義とは異なるオルタナティブ社会の選択肢を追求する手があるといつてよいのではないだろうか。いわば〈狭義の経済学〉に裏うちされつつ、段階論を介した現状分析が、いわば資本主義の枠内にある经济社会を対象にしてその有効性を発揮するとすれば、資本主義を超える社会経済の構想にあたっては、〈広義の経済学〉の射程が不可欠となるということにほかならない。

社会の編成原理としては、相互扶助（互酬）と市場原理（交換）および強制（再分配）の三つの原理が想定されるが⁶¹、これらの原理をいかに組み合わせるべき社会へと向かうのか、その指針を与えるものこそ〈広義の経済学〉と役割というべきである。労働力商品化の〈無理〉を内在する資本主義的社会、それに替わる社会経済を構想することは焦眉の課題である。

小論の冒頭に掲げた関根友彦の言、「狭義の経済学は資本を主格（語り手）とするものであって、『我々の』経済学ではない。これに対し広義の経済学は我々の経済学である」が生彩を放つのは、まさにかかるコンテクストにおいてである。

⁶⁰ 玉野井が主張した、現代世界における非市場経済や非西欧的なものの比重の高まりに対する〈広義の経済学〉による分析の必要性という視点に対し、それは〈狭義の経済学〉を前提とする現状分析をとおしてしか、その意義の科学的確定は不可能という降旗節雄による厳しい批判を惹き起こすことにもなった（降旗節雄[1977]:142-146）。

⁶¹ 半田正樹[2011]: 1-13。

【参考文献】

- 宇野弘蔵 [1974a] 『宇野弘蔵著作集 第七巻 経済政策論』 岩波書店
[1974b] 『宇野弘蔵著作集 第八巻 農業問題序論』 岩波書店
- 大内秀明 [2022] 『甦るマルクスー「晩期マルクス」とコミュニタリアニズム、そして宮澤賢治』 社会評論社
- 小野周他編 [1985] 『エントロピー』 朝倉書店
- 柄谷行人 [2022] 『力と交換様式』 (岩波書店)
- 河宮信郎 [1983] 『エントロピーと工業社会の選択』 海鳴社
- 河宮信郎 [1985] 「熱学系としての経済システム」 (小野周他編 [1985] 『エントロピー』 朝倉書店、所収)
- 河宮信郎 [1995] 『必然の選択ー地球環境と工業社会』 海鳴社
- 斎藤幸平 [2020] 『人新世の「資本論」』 集英社
- 椎名重明 [2014] 『増補新装版 農学の思想ーマルクスとリービヒ』 東京大学出版会
- 関根友彦 [1974] 「現代経済における脱資本主義化傾向」 (『経済セミナー』 2月号、日本評論社、所収)
[1995] 『経済学の方法転換ー広義の経済学事始』 東信堂
[2000] 「20世紀はヘーゲルとマルクスをどう超えたかー資本の弁証法」 (降旗節雄・伊藤誠編 『マルクス理論の再構築』 社会評論社)
[2001] 「広義の経済学ー脱資本主義過程の環境問題」 (エントロピー学会編 『循環型社会』 を問うー生命・技術・経済』 藤原書店)
[2005] 「グローバリゼーションと資本主義を超えて」 (松原望・丸山真人編 『アジア太平洋環境の新視点』 彩流社、所収)
[2010] 「資本主義から次の歴史社会への過渡期をどう見るかー脱資本主義過程論の系譜」 (櫻井毅・山口重克・柴垣和夫・伊藤誠編著 『宇野理論の現在と論点ーマルクス経済学の展開』 社会評論社、所収)
[2024] 『私が学んできた経済学ー新古典派理論から宇野理論へ』 社会評論社
- 玉野井芳郎 [1978] 『エコノミーとエコロジー』 みすず書房
[1979] 『市場志向からの脱出』 ミネルヴァ書房
[1980a] 『地域主義の思想』 農文協
[1980b] 「経済学における無限と有限Ⅱー永久運動とエネルギー」 (竹内啓編 『無限と有限』 東京大学出版会、所収)
[1985] 『科学文明の負荷』 論創社
[1990a] 『生命系の経済に向けて』 (玉野井芳郎著作集 2、学陽書房)
[1990b] 『地域主義からの出発』 (玉野井芳郎著作集 3、学陽書房)
- 玉野井芳郎・玉城哲 [1975] 「共同討議『資本論』と現代ー広義の経済学への展望」 (『現代思想』 12月臨時増刊号、青土社)

- 玉野井芳郎・清成忠男・中村尚司編[1978]『地域主義』学陽書房
- 玉野井芳郎・坂本慶一・中村尚司[1984]『いのちと“農”の論理—都市化と産業化を超えて』学陽書房
- 槌田敦[1982]『資源物理学入門』日本放送出版協会
- [1995]「経済学におけるエントロピー論と物質循環論の展開」(室田武・多辺田政広・槌田敦編『循環の経済学—持続可能な社会の条件』学陽書房、所収)
- 中村修[1995]『なぜ経済学は自然を無限ととらえたか』日本経済評論社
- 半田正樹[2011]「社会構成体の機制」(井手英策・菊地登志子・半田正樹編著『交響する社会』ナカニシヤ出版、所収)
- [2013]「共同体的編成原理の射程」(経済理論学会編『季刊 経済理論』Vol. 50, No. 3, 桜井書店)
- [2019]「グローバル資本主義の『資本主義度』を問う—市場原理の膨張、経済の金融化、グローバリゼーション」(経済理論学会編『季刊 経済理論』Vol. 56, No. 1, 桜井書店)
- [2022]「『地域循環型社会』序説—オルタナティブの一つのかたち」(法政大学経済学部学会編『経済志林』第89巻、第2号)
- 降旗節雄[1977]「宇野理論—その方法的核心をめぐって」(『経済学批判—臨時増刊(宇野弘蔵追悼号)』社会評論社、所収)
- [2006]「過渡期世界と唯物史観の再検討」(降旗節雄編『市場経済と共同体—ポスト資本主義をめぐって』社会評論社、所収)
- 丸山真人[2003]「循環経済モデルの構想—広義の経済学の視点から」(エントロピー学会編『循環型社会を創る—技術・経済・政策の展望』藤原書店、所収)
- 室田武・多辺田政弘・槌田敦編著[1995]『循環の経済学—持続可能な社会の条件』学陽書房
- 山本義隆[1987]『熱学思想の史的展開—熱とエントロピー』現代数学社
- Boulding, K.E.[1966], *The Economics of the Coming Spaceship Earth*; in *Environmental Quality in a Growing Economy*, John Hopkins University Press
- [1968], *BEYOND ECONOMICS, Essays on Society, Religion, and Ethics*, University of Michigan (=1975 公文俊平訳『経済学を超えて(改訂版)』学習研究社)
- Engels, F.[1953], *Herrn Eugen Dührings Umwälzung der Wissenschaft ("Anti Dühring")*, Dietz Verlag, Berlin (=1956 岡崎次郎訳『反デューリング論(1)』マルクス・エンゲルス選集第11巻、新潮社)
- Georgescu-Roegen, N.[1971], *The Entropy Law and the Economic Process*, Harvard University Press (1993 高橋正立他訳『エントロピー法則と経済過程』みすず書房)
- Illich, I.[1981], *Shadow work*, Boston ; London : M. Boyars (1982 玉野井芳郎・栗原彬訳『シャドウ・ワーク : 生活のあり方を問う』岩波書店)

- Polanyi,K.,[1944],*The Great transformation:The Political and Economic Origins of Our Time*,2nd ed,Beacon Press (2009 野口建彦・栖原学訳『大転換：市場社会の形成と崩壊』東洋経済新報社)
- Sekine,T.Thomas[2023],*Marx,Uno and the Critique of Economics:Towards an Ex-Capitalist Transition*,Palgrave macmillan
- Schrödinger,E.,[1944],*What is Life?*,Cambridge University Press (2008 岡小天・鎮目恭夫訳『生命とは何か』岩波書店)